

# キャピタルオープン

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第36期（決算日2015年1月13日）

作成対象期間（2014年1月11日～2015年1月13日）

第36期末（2015年1月13日）	
基準価額	6,667円
純資産総額	2,926百万円
第36期	
騰落率	7.1%
分配金（税込み）合計	60円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「キャピタルオープン」は、2015年1月13日に第36期の決算を行ないました。

当ファンドは、信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

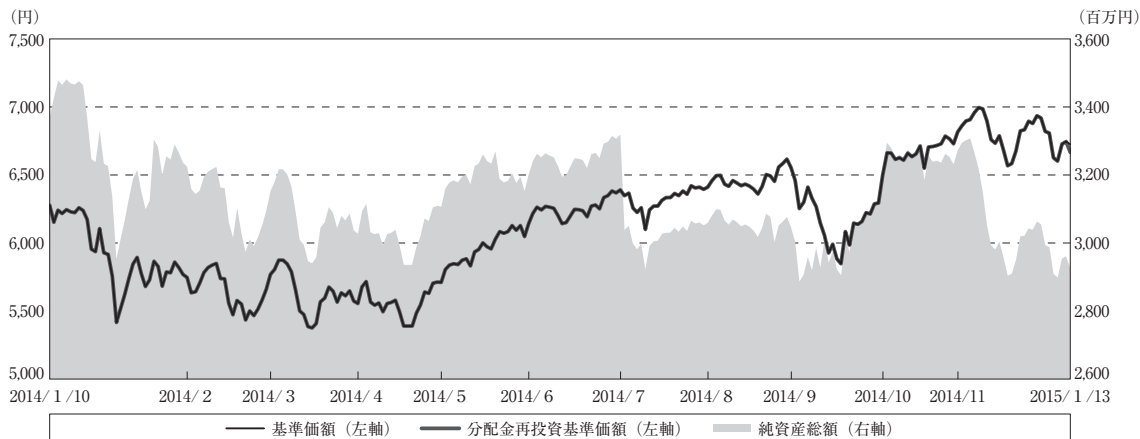
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2014年1月11日～2015年1月13日)



期 首：6,279円

期 末：6,667円 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰落率： 7.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2014年1月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の推移

期首6,279円の基準価額は、期末に6,667円 (分配後) となり、分配金を加味した騰落率は+7.1%となりました。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます) 株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- 以下の要因により国内市場での株価が上昇したこと。
- ・円安の進行を背景に輸出関連企業の収益向上への期待が高まったこと。
  - ・日銀による追加の金融緩和の決定を受けて、投資家によるリスク許容度が高まったこと。
  - ・日本の公的年金による日本株式への投資比率の引き上げの発表を受けて、日本株式の需給改善への期待が高まったこと。
  - ・消費税率の再引き上げの延期などを受けて、国内景気の回復への期待が高まったこと。
  - ・市場予想を上回る良好な内容の経済指標の発表などを受けて、米国景気の回復期待が継続したこと。

<値下がり要因>

- 以下の要因により国内市場での株価が下落したこと。
- ・中国景気の減速懸念や、新興国通貨の下落などを受けて、投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
  - ・世界的な景気の減速懸念や、ギリシャの政情不安、原油価格の急落などを受けて、投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。

1口当たりの費用明細

(2014年1月11日～2015年1月13日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	円 49 (28) (14)  ( 7)	% 0.784 (0.455) (0.219)  (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	56 (56)	0.900 (0.900)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用  (監査費用)	0  ( 0)	0.005  (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	1.689	
期中の平均基準価額は、6,194円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月12日～2015年1月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年1月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年1月12日 決算日	2011年1月11日 決算日	2012年1月10日 決算日	2013年1月10日 決算日	2014年1月10日 決算日	2015年1月13日 決算日
基準価額 (円)	3,384	3,387	2,680	3,289	6,279	6,667
期間分配金合計(税込み) (円)	—	40	40	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.3	△ 19.7	25.0	92.7	7.1
日経平均株価騰落率 (%)	—	△ 3.4	△ 19.9	26.5	49.4	7.4
純資産総額 (百万円)	2,056	1,953	1,460	1,704	3,370	2,926

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、日経平均株価です。  
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2014年1月11日～2015年1月13日)

### (株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は、期首と比べて上昇しました。

期首から2014年1月下旬にかけては、中国景気の減速懸念や、新興国通貨の下落などを受けた投資家によるリスク回避姿勢などから、日経平均株価は急落しました。その後も、5月中旬にかけては、ウクライナにおける地政学的リスクなどを背景に、軟調に推移しました。5月下旬から9月にかけては、ウクライナや中東における地政学的リスクなどが株価の下落要因となったものの、政府による新たな成長戦略への期待や、米国における良好な内容の経済指標の発表などを背景に、日経平均株価は上昇しました。10月から期末にかけては、世界的な景気の減速懸念や、ギリシャの政情不安、原油価格の急落などを受けた投資家によるリスク回避姿勢などを背景に、日経平均株価が急落する局面があったものの、日銀による追加金融緩和の決定や、円安の大幅な進行を背景とした輸出関連企業の収益向上への期待、日本の公的年金による日本株式への投資比率の引き上げの発表、消費税率の再引き上げの延期などから、上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年1月11日～2015年1月13日)

日銀による積極的な金融緩和策およびそれに伴う為替の円安基調により好影響を受けると予想される不動産、輸送用機器などの関連企業、スマートフォン・タブレットなどモバイル端末の普及により収益の拡大が期待できる電子部品などの関連企業に積極的に投資を行ないました。

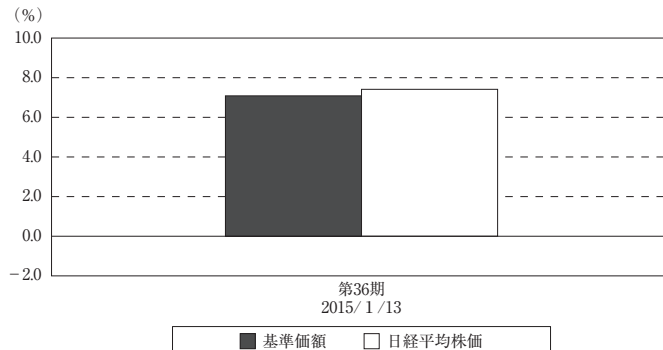
このような投資判断の下、保有銘柄では「日本通信」、「TDK」、「村田製作所」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスに寄与した一方、「ジャパンベストレスキューシステム」、「マツダ」、「SMK」などの保有銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年1月11日～2015年1月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

## 分配金

(2014年1月11日～2015年1月13日)

当期の分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第36期
	2014年1月11日～ 2015年1月13日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.892%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,096

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

株式市場は、政府の成長戦略への期待感や良好な企業の決算発表、日米中央銀行の金融政策スタンスの差異などを背景とした円安の進行などもあり、TOPIXなど主要株価指数は堅調な展開となっています。今後につきましては、各国の金融政策動向、地政学的リスクの高まりなど不透明要素はあるものの、政府・日銀の景気刺激策などを背景に、景気の好循環が見込まれている状況に変化はないとみられることは、株式市場へのサポート要因となると考えています。

引き続き、上記の市場環境を活かしつつ、投資魅力の高い企業を積極的かつ機動的に組み入れる方針です。企業固有の成長戦略や構造改革を背景にビジネスチャンスが拡大している企業、更新投資を含めた社会インフラへの建設投資拡大の恩恵を受けると思われる企業などに注目している他、デフレ圧力の緩和、円安進行により事業環境の好転が期待される分野が今後も拡大すると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

## お知らせ

2014年1月11日から2015年1月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、直販および登録金融機関による取扱いを可能とするため、2014年4月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第10条、第40条、第40条の2、第44条)

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第26条の2、第52条の2)

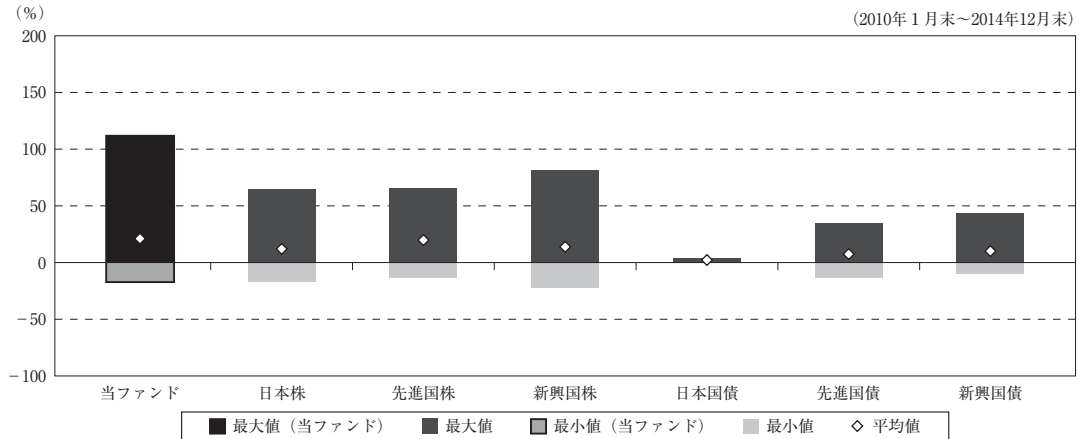
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1979年1月11日から原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	112.4	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△17.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	21.3	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2015年1月13日現在)

#### ○組入上位10銘柄

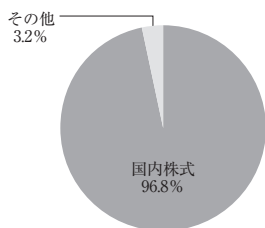
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	村田製作所	電気機器	円	日本	3.0
3	花王	化学	円	日本	2.9
4	塩野義製薬	医薬品	円	日本	2.9
5	ヤマハ発動機	輸送用機器	円	日本	2.7
6	TDK	電気機器	円	日本	2.5
7	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	円	日本	2.2
8	キーエンス	電気機器	円	日本	2.0
9	西武ホールディングス	陸運業	円	日本	2.0
10	セイコーホールディングス	精密機器	円	日本	2.0
組入銘柄数		63銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

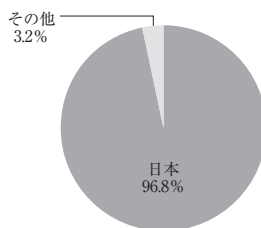
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

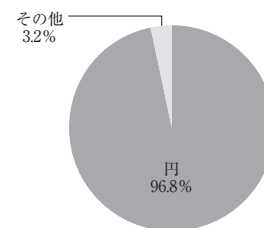
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

### 純資産等

項目	第36期末
	2015年1月13日
純資産総額	2,926,560,515円
受益権総口数	438,976口
1口当たり基準価額	6,667円

\* 期中における追加設定元本額は953,250,000円、同解約元本額は1,932,090,000円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

### ○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。